1 久留米市の令和6年度予算編成及び執行方針等

政府は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」として、総額 112 兆 5,717 億円の令和 6 年度当初予算を編成した。この予算により、経済の好循環の起点となる賃上げの実現や、少子化、デジタル・G X など社会の構造的な変化と課題に対応していくこととした。なお、税収は、消費税や法人税が堅調に推移し、前年度当初予算額と同程度の 69 兆 6,080 億円を見込んだ。

また、地方財政計画においては、地方自治体がこども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度を上回る 62 兆 7,180 億円が確保された。

本市においては、本年度当初予算の編成に当たり、市政運営の基本目標である「安心・安全で活力にあふれた、誰もが活き活き生活・活躍できる共生のまち」に向けて、「防災・減災対策」「少子化・人口減少対策」「地域社会経済の活性化」「デジタル化・DXの推進」の4つを重点施策と位置付け、市民との協働を基本に、将来を見据えたまちづくりを進めるための課題解決に取り組むとした。

一般会計歳入予算では、一般財源の根幹である市税が、個人市民税の定額減税の影響もあり 2.3%の減、国から交付される地方交付税は 0.5%の増、定額減税を補てんする地方特例交付金は 418.7%の増、借入金である地方債は流域治水対策などにより 4.8%の増とし、主要 4 基金(財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金)を 30 億円活用することとした。

一方の歳出面では、大規模災害の経験を踏まえ、流域治水や災害への備えを充実させ、ハード・ソフト両面での防災減災対策に取り組むとともに、多方面からの子育て・教育支援や若い世代が久留米に定着することを促すなど、少子化・人口減少社会の中にあってもまちの活力を失うことがないよう、より重点的に対応するとした。また、様々な分野においてデジタル化を進め、市民の利便性向上や行政の効率化を図り社会課題の解決に取り組むとした。

こうしたことにより、一般会計当初予算は、前年度比 1.1%増の 1,464 億円と過去最大の規模となった。

特別会計においては、国民健康保険事業では、生活習慣病の予防や特定健康診査の効果的な 実施など被保険者の健康づくりに努めるとした。

競輪事業は、中野カップレースやオールガールズクラシック(GI)の開催などによる収益の確保に努めるとともに、老朽化した施設の再整備に本格的に着手するとした。

介護保険事業は、本年度からの第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、適切な保険給付や認知症の予防、介護予防活動の充実に努めるとした。

この結果、本年度の一般会計及び特別会計の当初予算総額は、前年度比 2.5%、62 億 1,400 万円増の 2,537 億 4,500 万円となった。

また、物価高から市民生活や事業活動を守る取組を国の施策と連携して行うなどのため、計 7回の補正予算を編成した。